

外郭団体経営改善計画書

(平成26～28年度)

摂津都市開発株式会社

摂津都市開発における現状分析シート

分野	現状	課題・問題点	目標	備考
1 経営の安定化	<p>建物管理事業や保険事業だけでは、会社の経営が困難であり、市からの委託事業、指定管理事業を受注することで経営が成り立っている。</p> <p>阪急摂津市駅東・西駐輪場は駐輪ラックが不足しており常に満車状態であるため、場内のラック以外のスペースで駐輪されている。民間企業からの仕事の受注が少ない。</p>	<p>指定管理事業が公募となり、事業の受注が出来なかったため、経営がかなり厳しくなる。</p> <p>駐輪ラック事業では、ラック外の自転車を駐輪場内であることや、駐輪ラック数が少ないこともあって強制撤去が出来ない。</p> <p>民間企業へ事業受注のための営業活動を行っていない。</p>	<p>既存事業の拡大や新規事業の獲得により経営の安定化が図られている。駐輪事業の用地を確保し、不法駐輪対策に貢献しながら収益の確保に努めている。事業の拡大や民間企業への営業活動を行い建物管理や清掃業務、エレベータ等機械設備管理等の新規事業の受注が図られている。次回公募される指定管理事業の獲得や駐輪事業の拡大等、積極的に投資機会を求め、採算性も検証し、新規事業の獲得が図られている。</p>	
2 社員体制	<p>社員4人の内3人が同じ年齢層で、今後12年後には3人が定年になる。</p>	<p>社員3人が8年後から4年間で定年を迎えることになり、業務・技術の継承ができない。</p>	<p>業務・技術の継承を可能とする年齢構成での社員体制が確立されている。事業の拡大や社員の若返り、技術の継承を行うため社員を採用し経営体制の強化が図られている。</p>	
3 人材育成	<p>保険事業では、社員1名が資格を取得し業務を行っている。</p> <p>サービスの向上を図るため、市や商工会などの研修会・講習会に参加しているが、1名である。</p>	<p>保険事業で、有資格者が病気や事故などで業務に就けない場合は、業務に支障きたす。また、事業拡大も出来ない。</p> <p>社員が少ないため、業務調整を図っても研修会や講習会の参加人数に限りがある。</p>	<p>業務効率を高める研修体制の構築と資格取得の機会拡大が図られている。保険手続きや、マンション管理などの研修会や講習会に参加し複数社員が資格を取得している。また、新たな資格を取得し事業拡大が図られている。</p> <p>社内で情報処理関係の研修が行っている。</p>	
4 事務の効率化	<p>保険事業で自動車保険の受注は、増えてきている。</p>	<p>扱っている保険事業は、手続きに時間を要するが利益は少ない。</p>	<p>事務の効率化や合理化が推進されている。保険業務の手続きの効率化が図られている。研修会や講習会によって得た知識や技術を業務に活かしている。</p>	

分野		現状	課題・問題点	目標	備考
5	情報公開	関係者には情報公開しているが、一般市民には情報公開していない	ホームページなど、情報公開の場を設けていない。	外部への情報公開の徹底により経営の透明性を確保し、さらに情報発信に活用されている。インターネット上でホームページを開設し経営状況や業務内容の情報が公開されている。事業拡大のためのPRや緊急時の状況報告等情報提供の場として活用できている。	

摂津都市開発 行動計画(具体的取組み)設定シート

分野		現状分析による課題・問題点	課題・問題を解決するための行動計画(具体的取組み)
1	経営の安定化	指定管理事業が公募となり、事業の受注が出来なかったため、経営がかなり厳しくなる。 駐輪ラック事業では、ラック外の自転車駐輪場内であることや、駐輪ラック数が少ないこともあって強制撤去が出来ない。 また、民間企業へ事業受注のための営業活動を行っていない。	事業拡大や新規事業の受注 ・駅周辺での駐輪場が不足しており、低利用の用地を探し、駐輪場として用地を確保するため関係者と協議し駐輪場の増設を図る。 ・JR千里丘駅周辺のエレベータ・エスカレータ等の機械設備管理など積極的に営業し受注する。 ・現在建物管理を行っていることから、建築物の老朽化チェック等の建物管理事業を拡大する。
2	社員体制	社員3人が8年後から4年間で定年を迎えることになり、業務・技術の継承ができない。	有資格者や若手社員の採用 経営の安定化、高齢化への対応、技術・業務の継承、及び事業の拡大を図るため、経営状況を把握しながら段階的に社員を採用し、社員の若返りや体制の強化を図る。
3	人材育成	保険事業で、有資格者が病気や事故などで業務に就けない場合は、業務に支障きたす。また、事業拡大も出来ない。 社員が少ないため、業務調整を図っても研修会や講習会の参加人数に限りがある。	研修会の参加や資格の取得 ・社員が保険契約事務やビル管理のための研修会や講習会に参加し資格を取得させる。また、サービスの向上のため企業などが開催する研修会にも積極的に参加する。 ・社内で定期的に情報処理関係の研修会を実施する。
4	事務の効率化	扱っている保険事業は、手続きに時間を要するが利益は少ない。	事務の効率化を図る 保険業務は手続きに時間を要するため、顧客ごとに更新時期を把握し、集約して手続きを行う。研修会や講習会によって得た知識や技術を生かす。
5	情報公開	ホームページなど、情報公開の場を設けていない。	ホームページの開設 会社の経営方針や業績・業務内容などの情報を発信するためホームページを開設し公開する。事業拡大のためのPRや緊急時の状況報告などに活用する。

摂津都市開発 経営改善計画

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	総合評価	
1	経営の安定化	事業拡大や新規事業の受注	目標	既存事業の拡大や新規事業の獲得により経営の安定化が図られている。					
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		・駅周辺での駐輪場が不足しており、低利用の用地を探し、駐輪場として用地を確保するため関係者と協議し駐輪場の増設を図る。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。 駐輪場用地の確保のため関係者と協議を重ねる。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。 駐輪場用地の確保のため関係者と協議を重ねる。	駐輪場の整備・運営			
		指針該当項目⑤、⑥、⑦	実績						
		・JR千里丘駅周辺のエレベータ・エスカレータ等の機械設備管理など積極的に営業し受注する。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	機械設備管理実施	機械設備管理実施			
		指針該当項目⑤、⑥、⑦	実績						
		・現在建物管理を行っていることから、建築物の老朽化チェック等の建物管理事業を拡大する。	年次計画	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	新規事業獲得に向け積極的な営業活動を行い受注する。	建物の老朽化チェック等の事業実施			
指針該当項目⑤、⑥、⑦	実績								
2	社員体制	有資格者や若手社員の採用	目標	業務・技術の継承を可能とする年齢構成での社員体制が確立されている。					
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		経営の安定化、高齢化の対応、技術・業務の継承、及び事業の拡大を図るため、経営状況を把握しながら段階的に社員を採用し、社員の若返りや体制の強化を図る。	年次計画	新規事業の受注状況や経営状況を把握しながら採用検討	新規事業の受注状況や経営状況を把握しながら採用検討	社員の採用			
指針該当項目⑩	実績								

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	総合評価	
3	人材育成	研修会の参加や資格の取得	目標	業務効率を高める研修体制の構築と資格取得の機会拡大が図られている。					
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		社員が保険契約事務のための研修会・講習会に参加し資格を取得させる。	年次計画	講習・研修会に参加し保険手続きの資格を取得する	資格活用	資格活用			
		指針該当項目④	実績						
		社員がビル管理のための研修会・講習会に参加し資格を取得させる。	年次計画	講習・研修会に参加する	マンション管理の管理業務主任者等の資格を取得	資格活用			
		指針該当項目④	実績						
		サービス等の向上、スキルアップのための研修会・講習会に積極的に参加する。	年次計画	講習・研修会に参加	講習・研修会に参加	講習・研修会に参加			
		指針該当項目④	実績						
		社内で定期的に情報処理関係の研修会を実施する。	年次計画	社内情報処理研修を年2回以上行う	社内情報処理研修を年2回以上行う	社内情報処理研修を年2回以上行う			
指針該当項目④	実績								
4	事務の効率化	事務の効率化を図る	目標	事務の効率化や合理化が推進されている。					
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		保険業務は手続きに時間を要するため、顧客ごとに更新時期を把握し、集約して手続きを行う。	年次計画	契約状況を把握し手続き集約の実施	事務効率の確保・改善	事務効率の確保・改善			
		指針該当項目①	実績						

分野		行動計画 (具体的取組み)	進捗状況			自己評価(団体)	所管課評価(市)	総合評価	
5	情報公開	ホームページの開設	目標	外部への情報公開の徹底により経営の透明性を確保し、さらに情報発信に活用されている。					
		具体的内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
		会社の経営方針や業績・業務内容など情報を発信するためホームページの開設し公開する。緊急時の状況報告等情報提供の場として活用する。	年次計画	ホームページの準備・開設 情報提供の活用	継続的情報提供	継続的情報提供			
		指針該当項目⑬	実績						